

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和 7 年 4 月

群馬大学食健康科学研究科
(博士後期課程)

目 次

1．新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み・・・・・・・・	3
①新設組織の定員設定の理由	
②学生確保の見通しの調査結果	
③中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向	
④同分野を有する競合校の状況	
⑤既設組織の定員充足の状況	
2．学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・・・・・・	5
3．新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要・・・・・・・・	6
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向	
②人材需要に関するアンケート調査	

1. 新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み

①新設組織の定員設定の理由

食健康科学研究科（以下「本研究科」という。）博士後期課程の入学定員については、教育の質を維持しつつ長期的かつ安定的に学生が確保できるよう、本学の学生や産業界からの要望及び受入実績を基に検討した。

博士後期課程の入学者は、主として本研究科修士（博士前期）課程修了者のほか、他大学院における医科学、保健学、理工学、栄養学、農学等の修士（博士前期）課程修了者や、企業等において第一線で活躍している社会人を見込んでいる。

このことを踏まえ、学生アンケートの結果及び本学の博士課程における社会人・留学生の入学実績を勘案し、入学定員を4名と設定した。

②学生確保の見通しの調査結果

本研究科博士後期課程への進学ニーズを把握するため、2025年10月に、本研究科博士後期課程に進学する可能性が高い本学学生、本研究科と単位互換の連携協定を結んでいる茨城大学農学研究科の学生及び群馬県内の公立4大学の学生を対象として、アンケート調査を実施した（資料1、2）。

群馬大学の学生6,033名（学部生5,056名、修士課程・博士前期課程の大学院生977名）、茨城大学農学研究科の学生及び群馬県内の公立大学の学部生・大学院生に対して、Webアンケートへの回答協力を依頼し、193名から有効回答を得た。有効回答の内訳は、学内回答113、学外回答80であった。

有効回答193名のうち、国立の大学院進学（博士課程まで）を検討している学生のうち24名から、本研究科博士後期課程への進学を第一志望としており、合格時には入学を希望するとの回答があった。24名の内訳は表1のとおりとなっており、博士後期課程の設置を予定している2027年度の入学対象となる修士1年では6名の回答があった。この6名は、本研究科修士課程及び本学保健学研究科博士前期課程の学生であり、本研究科博士後期課程への進学可能性は極めて高いと考えている。また2027年度の設置以降、学年進行期間となる2028年度、2029年度の入学対象となる学部4年、学部3年においても、入学定員4名以上の回答があった。

（表1）学生アンケート調査結果（資料2・抜粋）

図2 大学院進学（博士課程まで・国立）を検討している学生のうち、
食健康科学研究科 博士後期課程へ 第一志望で 入学を希望 している者

	学部 1年	学部 2年	学部 3年	学部 4年	修士 1年	修士 2年	合計	構成比
群馬大学	4	3	4	5			16	66.7 %
医学部保健学科				2			2	8.3 %
理工学部	4	3	4	3			14	58.3 %
群馬大学大学院					6	1	7	29.2 %
食健康科学研究科					5		5	20.8 %
保健学研究科					1	1	2	8.3 %
群馬県立女子大学	1						1	4.2 %
文学部	1						1	4.2 %
合計	5	3	4	5	6	1	24	

当該調査は、学生を対象としており、社会人学生や留学生のニーズが反映されていないことを考慮すると、実際の進学希望者はさらに多く存在することが予想される
以上のことから、入学定員4名の学生を十分に確保できると考えている。

③中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向

本研究科博士後期課程への入学者は、修士（博士前期）課程修了者及び社会人を想定しており、今後10年において入学が見込まれる者の多くは、2021年以降に18歳となる者である。2021年における18歳人口は114万人であり、10年後の2031年には105万人に減少することが見込まれている。18歳人口については2022年以降、減少しつづけているものの、大学進学率は増加傾向であり、大学入学者数は2000年度以降、約60万人と横ばいである。また大学院在学者数は、2014年から2024年度にかけて約25万人から約27万人と増加傾向にあり、2024年度に最大となっている（令和7年2月21日我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）関係データ集）。

本学の食健康科学の特徴は、人・社会・環境の健康に良い食は何であるかだけでなく、そのような食をどのように生産・流通させるかまで一連の流れを俯瞰できるようになることが特徴である。少子超高齢化が急速に進行している我が国においては、健康寿命の延伸の実現のための対策が急務であり、食習慣の改善がその解決策の一つである。また、地球レベルにおいては、環境汚染への人々の関心と意識レベルが急速に高まった現在では、環境に優しい低炭素型食品包装・生分解性材料等の開発が切望されている。このような社会的背景から、急激な少子化が進む中ではあるが、本研究科については中長期的にも入学者を確保できると考えている。

④同分野を有する競合校の状況

群馬県内には4つの公立大学、11の私立大学が存在するが、唯一競合する可能性があるのは高崎健康福祉大学のみである。同大学では食糧生産等を教育する農学研究科と管理栄養学等を教育する健康福祉学研究科を設置し、学内連携によって教育研究効果を高めている。また、近隣県では宇都宮大学及び茨城大学に農学系大学院が設置されており、前述のとおり、茨城大学農学研究科とは、教育研究交流に関する協定及び単位互換協定を締結し、単位互換を実施している。

本研究科では、医学部・理工学部・共同教育学部・食健康科学教育研究センターといった本学の既存リソースを基盤として、分野横断的な学術領域を発展させている点に特徴がある。具体的には、人類と地球の健全性に資する3つのヘルス分野（エンバイロメンタル・ヘルス、ソーシャル・ヘルス、ヒューマン・ヘルス）を中心概念として、食品生産、食の機能性、臨床検査、健康疫学を主軸とした教育研究を推進している。このため、本研究科とこれら従来の農学系大学院では「食と健康」というキーワードは共通するものの、異なる学術的特性を有しており、競合関係にはないと判断している。

⑤既設組織の定員充足の状況

本研究科博士後期課程の基礎となるのは、2025 年度に設置した修士（博士前期）課程である。設置初年となった 2025 年度の入学定員の充足状況は、表 2 のとおりとなっている。修士（博士前期）課程の入学定員は 40 名となっており、博士後期課程 4 名への進学者を十分に確保できると考えている。

（表 2）2025 年度 食健康科学研究科（修士課程）入学状況

入学定員	在籍者数	一般	社会人	留学生	定員充足率
40 名	53 名	※48 名	2 名	3 名	133%

※一般 48 名の内訳は、内部進学者 44 名、外部進学者 4 名。

また、過去 3 年における本学の大学院（博士後期課程）の入学状況は、表 3 のとおりとなっており、いずれの課程にも一定数の社会人・留学生が在籍している状況である。このことから本研究科博士後期課程においても、少なくとも 1 名以上は、社会人・留学生の入学があることを想定している。

（表 3）群馬大学大学院（博士課程・博士後期課程）入学状況

研究科名	入学年度	入学者数	一般	社会人	留学生
保健学研究科 （博士後期課程） 入学定員 10 名	2023	14 名	5 名	8 名	1 名
	2024	12 名	3 名	6 名	3 名
	2025	16 名	3 名	7 名	6 名
理工学府 （博士後期課程） 入学定員 34 名	2023	25 名	4 名	5 名	16 名
	2024	46 名	16 名	10 名	20 名
	2025	30 名	7 名	6 名	17 名

※入学者は、当該年度の 4 月入学及び 10 月入学者の合計。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

大学院は Society5.0 を先導し牽引する高度な人材をはじめとする「知のプロフェッショナル」の育成を中心的に担う存在であることが求められている。本学では、大学院改革として、既存の専門領域の研究を深化させる研究科に加え、社会課題解決・社会実装の実践力を身に付けることができる分野横断的な教育研究を行う新たな研究科・学環の設置を進めている。今後も本学の大学院改革を継続し、分野横断をさらに広げ、従来の探求型と新たな実践型の双方の高度な教育を社会に提供していくことで、短期から長期的観点で社会に貢献し続け、社会からの大学院生の需要を喚起させる。

既設組織となる本研究科修士（博士前期）課程では、学生確保に向けた具体的な取組として、年 2 回理工学府と合同で大学院説明会を実施している。説明会の様子は、本学 YouTube 公式チャンネルでアーカイブ公開しており、リアルタイムで説明会に参加せずとも、希望があればいつでも視聴できるようにしている。またパンフレットを作成し、学内のほか各種イベントや県内及び近県の大学に配布を行っている（資料 3）。本学大

学院は全学的な取組として今後入学者数を増加させていくため、学部学生の初期教育段階から研究室における活動等を紹介するなど、大学院の魅力を早期から伝え、大学院進学意識醸成に努める。

イ 新設組織における取組とその目標

アに記述した修士（博士前期）課程における取組を、博士後期課程において引き継ぎ実施していく。本研究科の HP と SNS の開設や、複数回のオープンキャンパスの開催、初期教育段階から研究室における活動等を紹介するなど、食健康科学に係る大学院教育・研究の魅力を早期から積極的に伝え、大学院進学意識醸成に努めるとともに、県内及び都市部の学部学生の大学院への U ターン、I ターンを積極的に推進する。また、保健所等を有する自治体、医薬品製造業、食料品製造業などの食健康科学の高度専門性を必要とする企業等との研究課題の相互提供を促進し、企業等従事者のリカレント教育の需要を高めていく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

学部学生に対する本研究科の早期紹介及び受験対象者に対する入学説明会の実施により、本研究科への入学意欲を早期から高める。特に入学説明会は入学に繋がる割合が高いため、入学説明会への参加者数が入学定員を上回るよう参加促進を徹底することで、入学定員数を充足させることができる。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

本研究科は、食健康及び食品製造の拠点となっている群馬県を含む北関東地区の要請に合致する教育研究組織である。本研究科の特徴である“医科学、保健学、食品科学、食品生産工学、環境科学を基盤とする高度な専門的科学リテラシー”は、地域における高度人材の養成を可能にするとともに、修了生が食料品製造業、飲料製造業のみならず、化学工業製品製造業、医薬品製造業、化粧品製造業及び産業用電気機械器具製造業など、幅広い分野で活躍できる素養を備えていることを示している。

また、「食と健康」に関する需要は日本に限られたものではなく、世界的に深刻な課題である。食糧危機の懸念、日本の食料自給率の低さといった状況を踏まえると、本研究科は必然的にグローバルな展開を視野に入れる必要がある。本研究科の修了生は、これらの重要かつ複雑な課題の解決に貢献し得る人材であると考えている。

こうした背景のもと、以下のとおり関連団体・企業から本研究科博士後期課程の設置に関する要望が寄せられている。

(1) 群馬県からの要望

群馬県では、健康長寿社会の実現に向けて策定した「群馬モデル」（2021 年 3 月）において、産学官連携のもと「健康な食事への接点拡大」や、健康的で持続可能な食環境の整備を重点戦略として位置付けている。これまで本学は群馬県からの要望を踏まえて、2021 年に理工学部食品工学プログラム、2025 年に本研究科修士課程を設置して

きた経緯がある。2026 年 1 月には、県が直面する産業振興や健康増進などの複雑・多様化する行政課題に対応するため、博士後期課程の設置について改めて要望があった（資料 4）。

(2) 産業界からの要望

群馬経済同友会からは、地域産業振興強化の観点から博士後期課程設置に関する要望があった（資料 5）。また食品関連企業からは、食品関連業界では、科学的知識を基盤とした商品開発や品質保証、健康価値の創出がますます重要になっており、次世代を担う若手人材や、既に現場で活躍する社会人の育成の場として、本研究科博士後期課程の設置について要望があった（資料 6、7）。

(3) 医療関係団体からの要望

群馬県医師会および群馬県看護協会からは、「食」による疾病予防・治療の視点から、医科学を含む高度な専門知識・技術を食健康科学への展開する博士後期課程の設置について要望があった（資料 8、9）。

本学は第 4 期中期計画において「産業界・自治体等との連携強化による地域課題の解決および地域産業の活性化」を掲げている。これらの要望に応え、地域の活性化の中核を担う地方国立大学としての責務を果たすべく、本研究科博士後期課程の設置を推進するものである。

②人材需要に関するアンケート調査

本研究科博士後期課程に対する人材ニーズを把握するため、2025 年 11 月に、重要なステークホルダーである群馬県食品工業協会の会員企業（83 社）及び修了生の主な就職先として想定される企業（81 社）を対象に、アンケート調査への協力を依頼し、22 社から有効回答を得た（資料 10）。

現状の採用状況については、大学院修了者の採用数は「10 名以下」と回答した企業は 17 社（77%）であった。特に博士課程修了者については、「採用実績なし」が 15 社（68%）、「10 名以下」が 7 社（32%）と、採用実績は必ずしも多くない状況であった。

一方で「食」と「健康」をテーマに分野横断の学びを提供する本研究科博士後期課程については、21 社（95%）から「とても評価できる」「ある程度評価できる」との評価を得ることができた。

また「本研究科博士後期課程を修了した学生を採用したいか」という設問では、16 社（73%）が「採用したい」「どちらかと言えば採用したい」との回答であった。さらに「本研究科博士後期課程が、社員・職員の学び直しの場合として候補になるか」という設問でも 17 社（77%）が「候補になると思う」「どちらかといえば候補になると思う」との回答であった。

以上のことから、いずれの設問でも肯定的な意見が 7 割を超えており、本研究科博士後期課程に対して、企業・団体から一定のニーズが存在することが確認できた。

